

高等学校における特別支援教育の現状と展望

学習開発コース (13220910) 西 山 克 子

This article discusses the current situation of students who need special education in high school and considers the supports and the future issues for them. I investigate future-oriented approaches to learning and the support system based on the state of high school students with developmental disorders. The data from leading school's efforts and practices for special need education system was analyzed. The appropriate learning approach for students with developmental disorders will be designed and tested. I seek for ways of supporting individuals who have development disorders in order to foster their zest for living in the real world.

[キーワード] 高等学校 特別支援教育 手立て 見通し 自立就労

1 問題の所在と方法

日本の高等学校における特別支援教育については2005年、中央教育審議会答申で言及されている。その中の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」において、「今後、高等学校に在籍しているLD・ADHD・高機能自閉症等の生徒に対する指導及び支援の在り方（中略）など、後期中等教育における特別支援教育の推進に係る諸課題について、早急な検討が必要である。」と、高等学校における特別支援教育の推進、とりわけ発達障害のある生徒への指導及び支援が課題として示された。

法制度としては、2007年一部改正「教育基本法第81条」に「高校に特別支援学級を置くことができる」と記された。2009年告示「高等学校学習指導要領総則」では「障害のある生徒などについては、（中略）個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」と明記された。2005年施行の「発達障害者支援法」においても、国及び地方公共団体の責務として、高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対し、適切な教育的支援、支援体制の整備その他必要な措置を講じるものと規定された。

こうした流れを受け、文部科学省は2007年「高等学校における発達障害支援モデル事業」（以下、モデル事業）を開始し、発達障害生徒へのソーシャルスキル指導、授業方法・教育課程の工夫、就労支援等の実践的研究を行っている。

しかし、高等学校の特別支援教育は、小中学校への導入を経てから段階的に実施されたため、現

状には相対的な遅れが見られる。2013年度の文科省の調査では、国公立高等学校における特別支援教育校内委員会の設置は84.7%であり（小中学校は各々99.4%・95.7%）、また、個別の指導計画作成は小・中学校がそれぞれ97.7%・94.6%であるのに対し、高等学校では63.0%となっている。

一方、東京・神奈川・千葉・埼玉の高等学校への調査で、軽度発達障害の生徒が在籍していると回答した高校は24.6%あり、特別支援教育を必要とする生徒は年々在学者数が増えていると報告されている（戸部・伊藤, 2013）。

山形県特別支援教育推進プラン(2008)によると、県の高校進学率は99.0%で、小・中学校の通常の学級に6.3%在籍する特別な教育的支援を必要とする生徒の相当数が高等学校に進学していると思われる。また、発達障害がある児童生徒には、不適応や不登校等、二次的な障害に陥る可能性も指摘され、学校全体で特別支援教育を推進することにより、二次的な障害を未然に防止する効果も期待される。高等学校においても、生徒の教育的ニーズに添えていくために特別支援教育についての教員の理解や校内の支援体制づくりを進めていく必要があると提言されている。

高等学校における発達障害のある生徒の状態像としては、「話がかみ合わず、コミュニケーションがとれない」「学習内容を理解する上で特に困難が見られる」「友人とトラブルをしばしば起こす」（澤田 他, 2011）、高校生になってから高機能自閉症の特性が顕著となり、自傷行為等の行動が見られる（久郷, 2012）等の報告がある。また、二

次障害として、どの発達障害にも共通して見られるのが、破壊的行動障害、ストレス関連性障害、不安障害、気分障害であり、思春期問題の予防のためには学童期までに発達課題の適切な体験等が可能となるような周囲の配慮が必要(宮本, 2013)とされている。だが、適切な手立てを受けずに高校に入学し、問題行動を起こして中途退学になる場合もある。一方で伊藤(2013)は、「地域若者サポートステーションで出会った発達障害のある若者の共通点は、小中高校時代に、周囲の人にとって迷惑な行動や長期の不登校等の目立った行動を呈しておらず、発達障害の診断や支援を受けていないというもので、発達障害の特徴や問題行動が目立たず、個別の支援が遅れると、ひきこもりや働いていない状態に陥ることが示唆される。」と報告している。

そこで本研究では、研究対象校 X 高等学校を中心に、高等学校における特別支援教育の現状を調査し、課題について明らかにする。そのためには、まず、先進校における特別支援教育体制や発達障害の生徒に適した学習法・支援法について調査する。X 校においては生徒のスクリーニング調査、教職員の意識調査、定期考査による実態把握、を行う。調査結果から見えてきた課題をもとに、特別支援教育体制・支援法の充実を図る。実社会に適応して生きる力を育み、将来を見通して自立就労を目指す手立ての在り方を展望していく。

2 先行研究の検討

(1) 高等学校における特別支援教育の取り組み

全国の取り組みを概観すると、東京都では、小中学校で不登校を経験した生徒や高等学校中退の生徒を支援する学校としてチャレンジスクールを設置し、特別支援教育体制を推進している。また、都立南大沢学園高等部では、軽度知的障害生徒の100%就労を目指し、生徒の実態に即した指導が実践されていた。大阪府は2006年から知的障害者の高等学校受け入れ制度を本格実施し、自立支援推進校として設置している。

高等学校特別支援教育の先進的な取り組みについて、国立特別支援教育総合研究所では、2001年以降、高等学校における学習障害や学習困難を示す生徒への対応の現状と課題を明らかにする研究を継続している。

文科省モデル事業の指定校においては、特別支

援教育の充実強化として、校内の特別支援委員会整備、管理職を含む理解向上のための研修会、生徒・保護者向けに理解・認識を進めるための研修会、特別支援教育支援員の配置、生徒指導・教育相談等の既存の校内組織との連携、定時制・通信制の課程における対応、特別支援学校のセンター的機能の活用、その他の専門機関(医療機関、地域の大学、発達障害者支援センター、ハローワーク等)の活用、が推進されている。

また、「高等学校における特別支援教育の進め方～学習指導、生徒指導、進路指導の在り方を中心に～」(長崎県教育センター, 2012)においては、事例をもととし、実際の場面に即した、授業における手立て等が提案されている。

(2) 発達障害の生徒に対する指導

特別支援学級から高校へ入学した発達障害の生徒に対する支援の在り方としては、山田(2009)がアセスメントバッテリーから認知特性を分析し、得意な所を生かした支援の実践を行っている。上西(2011)は基礎学力定着のための取り組みとして、習熟度別授業や少人数授業の実施、1年生の英語・国語の授業における「学び直し」、全校で毎朝実施の「教養基礎」等の報告をしている。

国語を初めとして、座学の一斉授業を成立させることの難しい高等学校がある。そうした学校の生徒の中に、著しい学習の遅れや対人関係の大きなつまづきに困っている等、要特別支援の生徒が少なからずおり、実態把握のためには教師の見取りに加え、アセスメントが有効な手段となる。

モデル事業指定校の Y 高等学校においては、入学時、様々な調査(中学校からの申し送り・「生徒理解のためのアンケート」等)から情報を収集している。入学後も、「生徒の行動等チェックシート」により、各教科担当で気になる点をピックアップして情報集約し、個別の指導計画を作成している。こうすることで生徒理解も教職員間の共通理解も図られ、適切な手立てが可能となっている点は特筆すべきである。

高等学校において、一斉授業の中でいかに個別の支援を図っていくかは課題である。一方、社会に出る将来を見通すと、できるだけ一次・二次支援の配慮で学習・作業の習得・達成を目指すことが必要である。

高等学校における特別支援教育の問題点や動向に関する様々な報告書や実践研究・事例を検討

した。その結果、高等学校での特別支援教育が目指すべき方向性について示唆を得ることができた。学校での学習や生活につまずきのある高校生に対して、教師は生徒のどういう姿を目指して支援の方策を講じるべきか。それは将来の自立就労である。笹森（2014）は、モデル事業から見えてくるのは、発達障害の高校生について「将来の自立就労を目指す」ということ、きめ細かで丁寧な指導・支援の延長線上に特別支援教育があると述べている。特別ではない特別支援教育を可能とするにはチーム支援が大切であるとも報告している。

2013年度のLD学会・日本特別ニーズ教育学会でも、最も重要な課題として卒業後の問題が取り上げられていた。玉井（2013）は、成人発達障害者の累犯犯罪問題に言及し、よりよい社会の構築という観点からも、発達障害児・生徒に対する特別支援教育充実の必要性を指摘している。進学にせよ就職にせよ、要特別支援の高校生は卒業後もある程度の期間適切なサポートが無いとうまく自立してその後の人生を健全に生きていくことが難しい。したがって自立就労を最終的な目標とし、高等学校における特別支援教育の手立てを具体化していく必要がある。

3 実践と結果（明らかになったこと）

以上の観点より、今回、以下(1)～(4)に示した項目について計画を策定・実践し、検証を行った。

実施に先立ち、「特別支援教育における8指標の実施状況」（表1）を比較した。全国と山形県、研究対象校であるX高を比べると、山形県は、巡回相談と専門家チームの活用がこれからと言える。また、X高5月段階で、実態把握、個別の指導計画・支援計画の作成、巡回相談・専門家チームの活用、研修については今後の課題という状態であった。これらの現状を鑑み、実態把握については、B組を対象に2度実施した。個別の指導計画・支援計画は、県の研修会で示された様式で整備された。一般的な様式のものは作成に取り掛かっている。巡回相談・専門家チームの活用に関しては、今までX高で行われたことの無かった巡回相談を、5月と11月に実施した。初めてとなる校内での特別支援教育に関わる研修会も、2度開いた。

(1) 実態把握についての計画と実践

① 専門家チームによる評価

「X高校におけるスクリーニング調査」を5/20

と11/21に行った。（表2）

X高校において、近年分校が閉校した。そこには地区でも学力的に厳しく、小中学校で不登校・別室登校だった生徒達が多く入学していた。本校であるX高等学校と統合し、かつての分校生はC組に残っている。5月に障害等が「なし」とされた2名とも、中学校では別室登校だった。1人は3年間先生と口をきかず緘黙だと中3時の担任から聞いたが、分校では元気に皆勤し、専門科目の全国大会にも出場、成績もトップである。変容の要因を推測すると、分校には、同じような心の傷を抱えた仲間がいて安心感があったこと、1学級10数人から30人程度で、教職員の目が1人1人に行き届き易いこと、小規模校だからこそ生徒会等の役割は各自責任を持って果たさねばならず、結果的に立場が成長を促したこと等が考えられる。知的障害4名の中には特別支援学級から来た生徒が2名いる。内1名は高等養護学校への進学を勧められたが、断って分校に入学した。ただ、現在も、数学で1cmの線を引くことができない実態である。就職はかなり厳しかったが、警備会社に内定した。

B組は分校募集停止後初の入学生で、入学年度に様々な問題行動が起こった。ASDとADHDの診断を受けている子が1名ずついるが、個別の指導計画の引き継ぎはなく、現在作成中である。この2名は小・中学校で個別指導を受けてきたおかげか、大きな問題はなく過ごせている。概して、小中学校で発達障害を診断され、個別の支援計画に基づき、個別指導を受けて高等学校に入学してきた生徒は、大過なく学校生活を送れるケースが多い。

B組はASDが多いという結果になった。一斉指示がなかなか通らないという傾向が見られる。他クラスと同じように指導しても、聞いていない生徒や独りよがりの解釈をして誤った行動を起こす生徒がいて、様々な面で遅れることが多い。また、この学年のどのクラスも、「今までの本校生とは違う」という教職員の声が聞かれる。本来なら分校のような少人数クラスで育てた方が良さと思われる生徒も、40人クラスの中に入って、いろいろな不適応を起こしているといった状態である。

今回、ここに記した以外のクラスでもスクリーニングをしたが、調査全体で半数の生徒に何らかの障害があるという結果であった。12月に再度スクリーニングしたところ、発達障害傾向の生徒の全体の比率は下がった。スクリーニングした授業

科目も違い、2度目は欠席者も多くて一概には言えないが、今年度、様々な特別支援教育の試みを経て、どのクラスも少しずつ落ち着きが見られてきた感はある。

②教職員の意識調査

X 高教職員を対象に、「特別支援教育に関わる意識調査」を実施した。(49 名中 29 名の回答、回答率 59%)

特別支援教育に関わる意識調査

Q1. H19 年度より、学校教育法等の一部改正のもとに全ての幼小中高において特別支援教育が開始されましたが、転換後、あなた自身の指導で変わったことはありますか

【 4: とてもある 3: ややある 2: あまりない 1: 全くない 】

Q2. 発達障害等のある生徒に、授業や指導の中で 具体的な配慮や支援 をしていますか?

【 4: とてもしている 3: まあまあしている 2: あまりしていない 1: 全くしていない 】

Q1 については約 6 割が「ある」と答え、変化が見られる。「全くない」と答えた中に、「以前から意識していたので変わらない」という答えもあった。(表 3)

Q2 「とてもしている」教員は 0 になった。約半数の生徒に何らかの障害があると判断されている中で、「全くしていない」11%は改善しなければならない数字である。(表 3)

Q3 研修会参加経験者はほぼ 7 割であった。20 代は、教員免許取得時に特別支援教育に関する単位を取ってきている。30～40 代は免許更新講習等、必要に迫られて行っている状況だと思われる。50 代以降の受講が少ないというのが要因である。

Q3. 今まで 特別支援教育に関する研修会や講習会に参加したことはありますか? 【 はい いいえ 】

「はい」の方は、何回参加しましたか? ____回

どのような研修会に参加しましたか? 該当する項目に○を付けて下さい。(複数可)

(人)

15 ☐ 教育センター、教育委員会、教育事務所が実施する、一般的・専門的な研修への参加

0 ☐ 国立特別支援教育総合研究所が実施する研修会への参加

4 ☐ 大学や研究機関等が実施するシンポジウム、ワークショップ、セミナーへの参加

0 ☐ 全国レベルでの学会等への参加

4 ☐ 公開研究会や公開授業、研究大会への参加

1 ☐ 研究グループや個人的な組織を作った学習会

4 ☐ 大学やセンターでの長期・短期研修、大学院研修、免許認定講習・免許更新講習での科目研修

0 ☐ 資格取得のための自己学習

7 ☐ その他

(以下、表 4 参照)

Q4, a 生徒について気になるところがあると、職

員室で話題にできる雰囲気がある。①②③の割合からも、個人的には、気づくとすぐ相談し、何らかの手立ては打たれていると言える。④⑤からは、組織的に吸い上げるシステムに改善の余地があるとわかる。

Q4, b 実態把握についても、Q3 と同じような傾向がある。⑥学年会が週に 1 回行われ、気になる生徒について情報共有されている。⑦高校の特別支援委員会で審議された生徒については、欠席日数等を配慮する内規のある所が多い。⑧は養護教諭が順次まとめて、職員会議で報告されている。⑨スクールカウンセラー (以下、SC) が 3 人配置されていて、教わることが多い。⑩個別の指導計画は、⑧の個人カルテの中に、指導の方向性や配慮について記され、全職員に報告されているが、今後「個別の指導計画」としての様式を整えていく必要がある。

Q4, c 支援については、毎週 1 回、学年会や生徒保健部会で、気になる生徒を報告し合い、対応についても共通理解を図るようにしているので、⑪⑫⑬⑭については機能しているという数字になったと言える。ただし、ここでも、⑮全職員体制での組織的な支援については、まだまだ工夫を考えなければならない。

Q4, d 相談について。⑯担任の先生方は頑張っている。今年度は、担任・副担任による個別面談を全生徒に 3 回ずつ実施したので、⑰についても高い数字となった。⑱保護者対応は、中堅職員が若手に範を示す形で行うことが多い。⑲SC 派遣事業の最重点校にもなっているので、100%機能という数字になっている。

Q4, e 連絡調整は、全体的に組織化が今一つという結果なので、大きく課題の残る項目である。⑳連絡調整は、良く言えば臨機応変に行っているが、学年主導であったり、生徒保健部主導であったりするので曖昧だと感じる職員がいると考えられる。㉑㉒基本的に連絡調整の場は特別支援委員会に位置付けられている。㉓ 要特別支援生徒に問題が起こった際、医療機関や児童相談所等、校外の関係機関との連絡調整は主に学年主導で行われるのだが、養護教諭にお願いすることもある。保護者に受診の了解が得られれば、医療機関と密な連携を取ることでできる体制になっているが、なかなか受診を承諾してくれないという問題が、この数字の低さに影響しているのかもしれない。

Q4, f 研修について。「とても機能している」が各項目で0ポイントになってしまった。そこで、特別支援教育研修会を行うこととした。(2627)。
 28X 高では、要支援生徒について、全職員による事例検討会を行っていない。一般的に高校ではあまり行わないかもしれない。職員会議等で共通理解を図る等、やり方を工夫する必要がある。29 については、先進校で行って効果をあげている事例もあるので、今後の検討課題である。30 関係図書・資料等は、職員室で手に取り易い環境を作るよう整備していく。

Q4. 以下の取り組みについて、本校において当てはまるものの数字に○を付けて下さい。

(a, 気づき)

- ①担任の、特別な教育的支援が必要な生徒への気づき
- ②特別な教育的支援が必要な生徒への、学年での気づき
- ③担任以外の、生徒に関わりのある職員からの気づき
- ④特別支援委員会の、組織として気づき
- ⑤全職員が、特別な教育的支援の必要な生徒に気づく体制

(b, 実態把握)

- ⑥特別な教育的支援が必要な生徒の、学年による実態把握
- ⑦特別な教育的支援が必要な生徒の、特別支援委員会による実態把握
- ⑧個人カルテ等を活用した、職員による生徒情報の共有化
- ⑨実態把握のために、校外の専門機関や専門性のある教員の活用

⑩実態把握を個別の指導計画の作成に活用

(c, 支援)

- ⑪担任・教科担当の、学級内での個別の支援の工夫
- ⑫学年での支援内容の話し合い、学年単位での支援の工夫
- ⑬学級以外に特別な支援の場の設置(個別面談、放課後の個別学習等)
- ⑭支援について校外の専門機関や専門性のある教員の活用

⑮全職員での組織的な校内支援体制

(d, 相談)

- ⑯担任が生徒の相談に常時対応
- ⑰教育相談組織の校務分掌等への位置づけと相談対応
- ⑱保護者の相談に常時対応
- ⑲スクールカウンセラー(SC)等、専門的な相談機関の積極的な活用

⑳全職員が、いつでも相談可能な体制

(e, 連絡調整)

- ㉑連絡調整に関する役割分担が明確
- ㉒校内の連絡調整を行う場の位置づけ
- ㉓校内の連絡調整
- ㉔校外の関係機関との連絡調整
- ㉕特別支援委員会の、特別支援教育に関する連絡調整機能の位置づけ

(f, 研修)

- ㉖全職員対象の、特別支援教育に関する理解研修の校内実施
- ㉗全職員対象の、実態把握や指導法等、具体的支援に関する研修の校内実施
- ㉘事例検討会等で、生徒一人ひとりの支援について話し合い
- ㉙保護者や生徒への、支援についての研修
- ㉚関係図書・資料等が常時用意

Q5. 特別支援教育に関して、何か困ったり悩んだりしていることはありますか?該当する項目に○を付けて下さい。

(人)

(複数可)

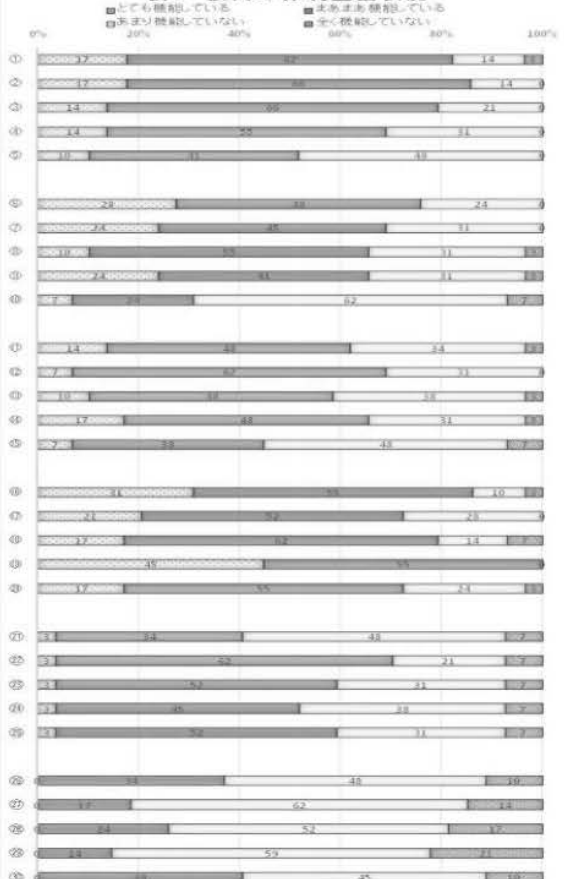
- 8 ☐ 個々の生徒がどんなところでつまづいているのか、見取りが難しい
- 16 ☐ 生徒がどういった発達障害を抱えているのか、判断が難しい
- 15 ☐ 困っている生徒に対し、具体的にどのような指導・支援をしたらいいのかが分からない
- 2 ☐ 担当している生徒の困り感について、誰に相談したらよいか分からない
- 12 ☐ 特別な支援が必要な生徒について、基本的な情報や知識が不足している
- 13 ☐ その他

このアンケートによって、教職員の困り感が見え、改善するポイントが明確になってきた。やはり、実態把握と指導法に重点を置くべきだと感じた。そこで、28とも関わるが、研修会はこの2点に関する内容で行った。「高等学校の特別支援教育」(2014, 8月)「特別支援を必要とする生徒の理解と対応研修会」(2014, 11月)

表3 教師の意識



表4 校内の体制整備状況



③定期考査による実態把握

「定期テストによる実態調査1」(表5)と「定期テストによる実態調査2」(表6)を行った。

表5において、学校名と担任名を書かせたが、どちらも正確に書けたのは約3割であった。クラスの約7割の生徒が、1年以上担任した先生の名前を書けないという実態も見えてきた。表5・6から、「叔父・叔母」「伯父・伯母」といった、親戚に関する漢字の読めない生徒が約半数いることが分かる。授業をしても、従兄弟という字が読めない、自分とどういう間柄なのか分からない、という生徒は少なくない。社会生活を送る上で大切なことなので、その都度説明するようにしている。

(2) 組織・校内支援体制についての計画と実践

①校内特別支援委員会における特別支援教育支援員の活用

X高には昨年度から特別支援教育支援員(以下、支援員)が配置されていたが、勤務の内容については明文化されていなかった。今年度、「特別支援教育支援員の活動等に関する要項」を作成し、必要とされるクラス・授業に効果的に配置できるよう改善を行った。支援員の立場や役割が周知され、生徒への支援がし易くなるという効果があった。

②特別支援コーディネーターの役割の明確化

特別支援コーディネーター(以下、特支 Co.)が学年と連絡を密に取り合い、時宜に応じて校内特別支援委員会を招集し、必要な手立てができるように機能している。現在2人体制であるが、結果的に問題行動の多い学年に配置が無く、対応に苦慮した。各学年に特支 Co. 的な役割の教員を配置する方が良いので、今後提案していく。

③個別の支援計画・指導計画立案

支援の必要な生徒についてはファイルを作成し、SCの面談内容等を「生徒状況記入書」として入学時より集約。診断内容、現在の状況、支援体制・指導方針等をまとめ、支援に役立てている。

④外部機関との連携推進

上記③、意識調査の⑨とも関わるが、X高ではSCとの連携がうまく機能していると言える。SCは3人体制で、生徒の状況により、以下のように面談を振り分けてお願いしている。

SC1: 男性・・病院勤務、臨床心理士。

知的障害・発達障害や精神病的な傾向が疑われるケース。精神科思春期外来での診断や検査、支援のアドバイスを必要とする生徒を依頼。

SC2: 女性・・元教員。キリスト系教会のトータル
カウンセリングスクールスタッフ

主に女子生徒や母親の悩み相談。不登校のケースや人間関係でつまずきのある生徒を依頼。

SC3: 男性・・元男子高教員。キリスト系教会のトータル
カウンセリングスクールスタッフ

主に男子生徒。家庭的なトラブルがあり、話を聞いてもらいたい生徒などについて依頼。

面談後は、担任・養護教諭・特支 Co.・支援員がSCから話を聞き、事例検討会を行う。情報は、当該の学年会と生徒保健部会、職員会議で共有し、個々の生徒の支援に生かしている。

(3) 教育課程・指導形態についての計画と実践

①学校設定科目実践上の改善

X高では生徒の実態を踏まえ、基礎学力向上を目指し、学校設定科目で学び直しのカリキュラムを以下のように実施している。

- ・通年、毎日8:40~8:50 に実施

- ・10分×5日間=50分:1単位

- ・3分野にわたり教科担当者が独自教材を作成。

- I 分野: 人文社会科学系(国語・社会)、II 分野: 数理自然科学系(数学・理科・専門科目)、III 分野: 時事文章理解系(英語・専門科目)。

- ・学習法 どの分野も、独自教材で学習する
例: 国語(漢字の読み書き)

- (月) 担当教員が講義。「漢字」30文字の要点(トメ・ハネ・ハライ等)について説明。出欠確認。
(火)~(木) 毎日10文字ずつ各自、漢字練習。
自学を監督する教員がつく。出欠確認。

- (金) 確認テスト。担任が問題配布、答え合わせ。

今年度国語については、テスト後に漢字のなぞり書きプリントを作成し、間違えた漢字をきちんと復習して、基礎力が身につくように改善した。

②個別指導、TT等の活用

(2)の①の取り組みにより、基礎学力の低い生徒への個別指導や、授業で一斉指導が難しいクラスのTT実践で、支援員を効果的に配置できた。

(4) 要特別支援生徒に対する学習法・支援法についての計画と実践

①授業における一次・二次支援の取り組み

- a) 最近接領域を意識した学習プリント・課題

B組の学年では年度当初、春季課題テストの平均が40点台であった。提出状況も悪く、生徒にとっては難易度が高いように思われた。そこで新たに、短文の中で漢字を学べる学習課題を付加したが、

取り組みも良く、提出状況も良好になってきた。夏季・冬季とこの課題に取り組ませたところ、平均点が約80点まで上昇した。

b) ユニバーサルデザイン・アクティブラーニングの実践

本時の内容は最初に板書し、1時間でどこまで到達すべきなのか見通せるようする。授業規律のなかなか守れない生徒、一斉指示を聞いて活動することの苦手な生徒が多いので、ルールも板書する。ある程度ゆっくり話し、理解できているかの確認をこまめに行う。暗唱・書写等、授業の中にアクティブラーニング的な要素を必ず取り入れる。

②自己肯定感・自己有用感を得られる学習法

地域の催しやボランティア等の企画・実行、小学校への出前授業等を通して、自分が役立っているという達成感を基盤に、社会で生きるための様々な力を身につけていけるようにする。

4 考察

X 高等学校における特別支援教育の現状を調査した。実態把握から見えてきたのは、約半数の生徒に特別なニーズがあるということである。一方で、教職員の中に特別支援教育に関する免許を有する者はいない。約4割の教職員は、発達障害等のある生徒に、授業や指導の中で具体的な配慮や支援を行っていないという状況である。これは、具体的にどう支援したらいいかわからないと思っている教員の多さとも関連している。研修会参加状況も、5月には7割に留まり、県の平均には及ばなかった。生徒がどういう発達障害を抱えているのか判断が難しい・要支援の生徒についての基本的な情報や知識が不足しているといった声も多かった。そこで、X 高で初めて特別支援教育研修会を行い、少しでも教職員の悩みに応えるよう努めた。開催後、研修内容がよく話題に上り、特別支援教育に対する関心の高まりを感じられた。「自分自身も客観的に見ることができ、自己理解が進んだ」「指導上、本当に困っているから、なるほどと納得できて面白かった」「グレーゾーンの生徒がどういう実態なのか分からなかったが、はっきりしたい。そういう指導が必要だと納得できた」「手探りでやってきたことが手探りでなくなる可能性、具体的な指導が見えてきた」「疑問に思っていたことが、理論と結び付いた」「今まで分からないのがストレスだったが、理由づけされて納得した」と

いった声が聞かれた。また、ソーシャルスキルトレーニングの絵カードを用い、HRで担任が語りかけを行う等の実践も見られるようになった。校内での特別支援教育体制を整備する試みは、一定の成果があったと考えられる。

5 到達点と課題

生徒のニーズに合った支援を行うために実態把握は重要であると再確認した。一方、小中学校で困り感のあった生徒の情報が高等学校へ開示されていない現状から、入学後様々な不適応を起こすケースが多発している。高校で可能な一次支援の在り方として、次のような方法が考えられる。

①入学時に中学校との保健情報引き継ぎがスムーズにできるよう、先進地域の書式を地区全体で取り入れる（2016年4月導入を目指す）。②入学時に、先進校の様式をアレンジした、「生徒理解のためのアンケート」を導入し、得意不得意を生徒自身が自覚して高校生活がスタートできるようにする（2015年4月導入を目指す）。③把握した生徒の実態に合わせた学習法、最近接領域を意識した授業・課題を学校全体で検討していく。④今年度の成果を踏まえて、巡回相談やスクリーニングの活用、研修会の実施等、教職員の困り感に寄り添った支援体制を整備する。

ニーズのある生徒が就職希望の場合は、ハローワークの障害者求人担当に連絡を取り、連携してケース会議を開くことから始める。発達障害等の場合は、発達障害者支援センター・障害者職業センターでの面談と検査を経た上での求職活動がスムーズである。各地域の若者サポートステーション、医療機関（心療内科や精神科の思春期外来）や障害者サポートセンターの担当に在学中から引き継ぎを行い、卒業後の支援を依頼すると良い。

こうした手立てを取らず、問題行動を起こして高等学校を中退した若者が、二次障害で事件を起こしている報道に接すると胸が痛む。担任は、ニーズのある生徒について、得意不得意の実態を把握し、どんな仕事なら勤められて、自立した社会生活が営めるか、プロデュースする視点を持ち、将来を見通して指導に当たるべきである。

こうした支援体制・支援法を構築することにより、特別支援教育を必要とする高校生が自立就労し、自分で見通しを持って社会で生きる力を、高等学校3年の間に育むことが重要であると考えられる。

表 1. 特別支援教育における 8 指標 項目別実施率 (%)

指標	実施母体	全国公立高校 2012 ※1	山形県公立高校 2013 ※2	X 高校 2014 4 月	X 高校 2014 12 月
1. 校内委員会の設置		99.0	100	100	100
2. 実態把握		85.0	89.6	0	100
3. 特別支援教育コーディネーター の指名		99.8	100	100 (2 人指名)	100 (2 人指名)
4. 個別の指導計画の 作成		27.7	64.6 (作成が必要な高校を 母数とした割合 81.6)	0	100
5. 個別の教育支援計画の作成		23.9	35.4 (作成が必要な高校を 母数とした割合 65.4)	0	100
6. 巡回相談の活用		47.2	14.6	0	100
7. 専門家チームの活用		31.2	22.9	0	100
8. 特別支援教育に関する教員研修 の受講		63.9	77.1 (H25 年 4 月～ H25 年 9 月)	69.0 ※3	100

※1 「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に
関する調査結果について」 H24 年 12 月 5 日文科省初等中等教育局特別支援教育課

※2 「特別支援教育体制整備状況調査」 H25 年 9 月 1 日現在

※3 「特別支援教育に関わる意識調査」 H26 年 7 月実施

表 2. X 高等学校 専門家チームによるスクリーニング結果

単位：人

発達障害等の 有無	なし		学習障害		注意欠陥 多動性障害		自閉症スペク トラム障害		知的障害		スクリーニング 人 数 合 計	
	5/20	11/21	5/20	11/21	5/20	11/21	5/20	11/21	5/20	11/21	5/20	11/21
A 組	25	26	0	0	2	0	9	8	2	1	38	35
B 組	9	21	4	0	9	0	16	11	1	3	39	35
C 組	2	6	0	0	5	1	15	7	4	9	26	23
合計人数	36	53	4	0	16	1	40	26	7	13	103	93
割 合	35.0%	57.0%	3.9%	0%	15.5%	1.0%	38.8%	28.0%	6.8%	14.0%		
発達障害等がある 生徒の割合											65.0%	43.0%

表 5. 定期テストによる実態調査 1 (B 組 1 学期中間考査) (%)

問 題	学校名 (漢字)	担任名 (漢字)	叔父 (おじ) 叔母 (おば)
実 態			
書けた 読めた	32.5	35.0	48.3
書けない 読めない	67.5	65.0	51.7

表 6. 定期テストによる実態調査 2 (B 組 2 学期末考査) (%)

問 題	備える	努める	伯父 (おじ) 伯母 (おば)
実 態			
書けた 読めた	57.5	32.5	32.5
書けない 読めない	42.5	67.5	67.5

引用・参考文献

伊藤拓「若者支援の立場からの提案」、『LD 研究』,
日本 LD 学会, 22 巻, 第 1 号, pp. 39-41, 2013
上西祐子「和歌山東高等学校における特別支援教
育の到達点と課題について」、『日本 K-ABC アセ
スメント学会 第 14 回 和歌山大会 発表抄録
集』, pp. 58-67, 2011
久郷悟「相談事例からの小学校, 中学校, 高等学
校の特別支援教育」、『LD 研究』, 21 巻, 第 3 号,
pp. 333-335, 2012

宮本信也「二次障害の背景」, 『LD 研究』, 22 巻,
第 1 号, pp. 36-38, 2013

西山克子「高等学校における特別支援が必要な生
徒への手立て」『山形大学大学院教育実践研究科
年報』, pp. 248 - 251, 2014

笹森洋樹「高等学校における発達障害等の特別な
支援を必要とする生徒への指導・支援に関する
研究」, 「高等学校における生徒のニーズと教
育的支援」, 国立特別支援教育総合研究所
[https://www.nise.go.jp/cms/8,6744,18,106.
html](https://www.nise.go.jp/cms/8,6744,18,106.html) (最終閲覧日 2014 年 1 月 17 日)

澤田秀俊 他「岐阜県公立高等学校における発達障
害のある生徒への支援に関する調査研究」『発
達障害研究』, 第 33 巻, 第 4 号, pp. 430-434, 2011
戸部孝綱・伊藤良子「都立高等学校における特別
支援教育の実態について」, 『LD 研究』, 22 巻,
第 3 号, pp. 333-335, 2013

山田富佐子「特別支援学級から高等学校へ進学し
た同時処理が強い高機能自閉症の生徒への支
援のあり方」, 『日本 K-ABC アセスメント学会 第
12 回東京大会 発表抄録集』, pp. 58-67, 2009